

第3編 日清・日露戦争

第1章 日清戦争

1 朝鮮の独立を巡る戦い

1894(明治27)年7月25日、日清戦争が生じます。それに先立ち朝鮮では、全国の農民運動が東学党の構成員の先導により甲午農民戦争(東学党の乱)に拡大していました。日清戦争開戦直前の6月には朝鮮南西部の全羅道一帯が反乱軍の手に落ちる事態になります。

6月3日、朝鮮政府は、乱の自力解決は困難と判断して清国に救援を請いました。もともと朝鮮の宗主権の実証をもくろんでいた清国は、直ちにこれに応じ、兵を送ります。

東学党

東学とは、西洋の学(西学)に対抗する意味で、1860年に朝鮮で起こった貴賤のない世の実現を説いた新宗教である。当時の身分制度下で虐げられていた農民等の支持・信仰を得て成長した。その教団である東学党は、各地の反封建闘争が全国的抗争へと拡大していく媒体となった。

朝鮮に先に兵を出した清国は、天津条約(第2編第3章の3「甲申事変」参照)に従い、日本政府に「属国保護」のための出兵であると通告します。しかし、もともと両国の永久撤兵による朝鮮の自主独立を主張していたわが国にとっては条約違反であり、陸奥宗光外務大臣は「朝鮮国が清国の属邦であることは承認できない」と強硬に抗議します。つづいてわが国は、「居留民保護のため日本も派兵する」旨を通知して、6月9日に広島第5師団の一部を出発させます。そして、わが国は、日清共同での内乱鎮圧提案や英国の調停などを全て拒否した清国政府に対し、7月19日に、清国軍の撤退要求を含む「最後通牒」を手交することになります。

この当時、朝鮮では、王妃閔氏の一族が政権を握っていましたが、「朝鮮の自主独立を侵害する清国軍の撤退と信徒の従属関係解消」を求めるわが国の申し出を断り、一族は逃亡し、7月23日に大院君が政権に復帰します。

政権に復帰した大院君は、清韓宗属関係の廃棄を宣言し、わが国に牙山駐屯の清国軍の排除を依頼してきました。直ちに行動を起こしたわが国の陸海軍は、7月25日に牙山港外の豊島沖で輸送船を含む清国艦隊を撃破、29日には牙山近くの成歎で牙山を守る清国軍を撃退しました。こうして戦闘状態に入った後、8月1日、日清両国は、相互に宣戦布告することになります。このように、日清戦争は、朝鮮に独立を求めた日本と、属国を求めた清国との間で始まった戦争でした。

その後の戦争経過は、日本軍の連戦連勝となり、徴兵制を布き近代兵器を導入した日本軍と旧態依然とした制度と旧式の装備のままの清国軍との差の歴然と現れた戦争であったとも言えます。この戦争の結果、朝鮮は初めて中国から解放され、独立国となりました。

戦後、東学党の指導者たちは、日本に来て朝鮮開化党の志士たちと会合を重ね、日本と組むことしか朝鮮開化の道はないことを理解し、「一進会」を結成し、100万を超える勢力となりました。この勢力が後に、日韓併合の推進・支持勢力となります。

2 中国教科書の事実を歪曲した記述

日清戦争の原因について中国の教科書の中では、「豊島沖海戦で日本が一方的に中国の輸送船に攻撃を仕掛け、多くの兵士が犠牲になったため、清国は日本に宣戦を布告した」と事実を歪曲し

て教えています。先に発砲したのは明らかに清国側であり、攻撃された輸送船とは国際法違反の輸送船であり、日本側は国際法に基づいた手続きを踏んで攻撃しているのです。さらに、陸上における戦闘においても、多数の市民を虐殺したと歴史を捏造して教えていますが、事実とは全く違った誇張、歪曲された内容です。(コラム 09 参照)

3 日清戦争で見せた日本人の倫理観・敢闘精神

3.1 武士道精神の発揮

連合艦隊司令長官・伊東祐亨(すけゆき)が、敗将である清国北洋艦隊提督・丁汝昌(ていじょしょう)に対して、武士道精神に則った丁寧な計らいをし、中国将兵を感激させました。

(コラム 10 参照)

3.2 国際法に基づく捕虜の取り扱い

また一方で、日清戦争で徳を持って戦った日本軍と清国軍の残虐性の違いについて、フランスのフィガロ紙記者カレスコーは「大日本帝国軍隊が世界に対して、誇りに足る名誉を有する」とし、中国軍については「ひるがえって清国軍を見よ。日本軍の一度彼らの手に落つるや、あらゆる残虐の刑罰を以て、これを苦しむるにあらざや」と述べています。(コラム 11 参照)

3.3 勇敢なる水兵

日清戦争において、わが国の将兵は、一兵卒に至るまで皆命がけで戦いました。黄海の海戦中に、瀕死の重傷を負いながら「まだ沈まずや定遠は」と叫んだ勇敢なる水兵三浦虎次郎の話など、国民を感動させた逸話が残っています。(コラム 12 参照)

第2章 日清戦争の戦後処理を巡る確執

1 下関条約と三国干渉

日清戦争で日本が勝利した後の 1895(明治 28)年 4 月 17 日、下関講和条約(写真)が締結されます。この条約により、

- 1 朝鮮は完全な独立国であること
- 2 遼東半島、台湾、澎湖島の割譲
- 3 賠償金 2 億テール
- 4 重慶、膠州等の開港、揚子江の航行権、日本国民の清国における製造業への従事

等が締結されました。

しかし、清国の李鴻章は、遼東半島を永遠に日本に譲渡することを調印しながら、他方あらかじめロシアに働きかけ、干渉を求めます。このため、わが国は、ロシアと独仏の三国干渉により、遼東半島を放棄せざるを得なくなったのです。この悔しい思いから、日本国民の間で「臥薪嘗胆」が、合言葉になります。



下関条約講話会場の様子

臥薪嘗胆

薪の上に寝、にがい肝をなめる。
つらい思いを忘れず、復讐の念に燃え苦心惨憺することの喩え

わが国は、三国干渉により悔しい思いをして譲歩しましたが、この条約によって清国から各種の権益を得るとともに、日本国民が清国内において製造業などの商業活動ができるようになります。

一方、日本を掣肘するためロシア等に援助を求めた清国は、三国干渉後の列強による領土の割譲という大きな代価を払うことになりました。その上、この中国の浅慮が、日本を含む東亜全域を大きな禍乱に巻き込む結果となっていくのです。

中国の著名な歴史家・王芸生（おううんせい）は、『日支外交 60 年史第 2 巻』の中で「三国干渉での清国の以夷制夷（いいせいい：夷をもって夷を制す／外国を利用して他の国を抑える外交戦略）、とくにロシアの援助に頼った浅慮を、以後のアジア禍乱と世界混乱の第一の原因である」と論じています。（コラム 13 参照）

列強による中国領の割譲	
ドイツ	: 1897 年、膠州湾を占領、翌年には租借
ロシア	: 1898 年、遼東半島南端の旅順・大連の租借
フランス	: 1899 年、広州湾一帯を租借
イギリス	: 1899 年、九龍半島・威海衛を租借

2 朝鮮における親日・親露の争いと露清密約

三国干渉に日本が屈するのを見た李氏朝鮮内部では、閔氏（びんし）を中心とする勢力が力を回復し、親日派の泳朴孝たちの勢力と対立を強め、1895(明治 28)年 10 月 7 日、乙未（いつび）の変が生起します。閔氏は、高宗の妃であり、聡明多才、権謀術数に長け、一面陰険、嫉妬、残忍の性格を有する、妖婦型の女性だったといわれています。支那の西太后と併称されたほどで、彼女によって朝鮮政局は動揺し、日清戦争後の排日親露の傾向も助長されていきました。「閔妃を葬れ！」は在韓の日本志士のみならず、反閔妃派の朝鮮政客の叫びでもありました。親日派の日本人を教官とした 2 個大隊を主力とした部隊と、閔氏派の兵士との間で戦闘が始まり、反閔妃派の朝鮮人によって閔氏が殺害されます。これによって、親露派に代わり親日派が政権に復帰しました。また、下関講和条約が締結された翌年の 1896(明治 29)年 6 月 3 日、日本を敵対視する露清密約（李鴻章—ロバノフ協定）が結ばれます。この密約で李鴻章はロシアの満州における権益と引き換えにロシアから多額の賄賂をもらっています。（コラム 14 参照）

この後、列強による中国沿岸部の割譲が次々と行われ、清朝の支配が揺らいでいきます。

第 3 章 北清事変と北京議定書締結

1900(明治 33)年 5 月、中国の宗教結社・義和団（写真）が、「扶清滅洋」を旗印に排外運動を起こします。義和団は、キリスト教徒をはじめとする外国人を虐殺し、破壊活動を行い、北京と天津の間の連絡を遮断し、北京の各国領事館地区を包囲します。



義和団

各国は清国に義和団の鎮圧を要請しますが、逆に、西太后を中心とする清国政府は、義和団を利用して外国勢力を一掃しようと、列国に対して宣戦布告します。こうして、1900(明治 33)年 6 月 21 日、北清事変が始まりました。そして、義和団と清国軍に包囲された在外公館員と居留民(約 4,000 人)は、北京での籠城に追い込まれます。

ここに至って、日、米、英、露、独、仏、奥、伊の八カ国は、連合軍約 2 万人(約半数は日本軍)を派出させ、7 月 14 日に天津を占領、8 月 14 日には北京を総攻撃して籠城を解きます。



柴五郎陸軍中佐

援軍が到着するまでの北京籠城戦において、日本軍の指揮官・柴五郎陸軍中佐(写真)と彼の指揮する守備隊は、刮目の働きで、暴徒集団の暴虐から公館員等を守りぬき、現場にいた各国の人々の賞賛の的になります。

その後、各国軍隊の軍政区域が定められましたが、今度は逆に、中国人への迫害と略奪が発生しました。ただひとつの例外は、柴五郎中佐の指揮下にあった日本軍政区のみであり、軍紀厳正で略奪も行われず、中国人民も厚く保護されたため、他の区域からも日本の区域に多くの人々が移住してきました。特に、ロシア兵の残虐行為はひどく、北京市長は英国のマクドナルド公使に苦情を訴え、「男は殺され、女は暴行されている。強姦の屈辱を免れるために、婦女子の自殺する家庭が続出している。この地区を日本に受け持ってもらえるよう、是非取り計らってほしい」と哀願したことが記録されています。現在、北京の故宮に展示されている紫禁城の宝物の多くは、このとき、列国による略奪から日本軍が守ったものです。

この日本軍の規律の厳正さや日本軍区の治安の良さは、英国の新聞記者ジョージ・リンチの「義和団変乱記」や当時の外紙等でも絶賛されています。(コラム 15 参照)

また、この事変における連合軍死傷者総数約 600 名のうち、日本兵の死傷者は 250 名、死者にいたっては 51 名中、50 名が日本兵でした。このように日本軍が最も多くの犠牲を払ったにもかかわらず、賠償金の要求は日本が最も少ない額でした。

事変の翌年 1901(明治 34)年 9 月、北京議定書(義和団の乱における列国と清国・義和団との戦闘の事後処理に関する最終議定書)が締結されます。列国は、この議定書によって公使館区域の安全確保のための駐兵権を北京郊外に得ることになります。盧溝橋付近に配置された日本軍はこのときの駐兵権によるものです。

第 4 章 日英同盟と露清満州還付協約

北清事変の前年、義和団事件が生じた際、この事件を口実にして、ロシアは東清鉄道保護のため、ロシア軍 17 万 7 千を満州に侵攻させ、1900 年末までに、満州全土を占領します。これが、日露戦争に至る日本とロシアの争いへと繋がっていきます。

1902(明治 35)年 1 月 30 日、日英ともに、ロシアの動きに対応するため、日英同盟が成立(写真)します。北清事変における北京での日本軍の行動が、高く評価されたのも日英同盟成立の一因であるといわれています。



日英同盟締結によりガーター勲章を受ける明治天皇

この日英同盟こそ、日本人に自信を与え、ロシアとの対決を支える陰の力となり、日露戦争においては、フランスや他国の参戦を防ぐ役目を果たすことになった意義はきわめて大きいと言えます。

日英同盟の要点

- 1 日英両国は清韓両国の独立を承認する。しかし英国は清国で、日本は清韓両国で政治・経済上格段の利益を有するので、それらの利益が第三国の侵略や内乱で侵迫されたときは必要な措置をとる。
- 2 日英の一方がこの利益を守るため、第三国と戦うときは他の一方は厳正中立を守り、他国が敵側に参戦するのを防ぐ。
- 3 他国が同盟国との交戦に加わる時は、他の同盟国は援助を与える。

石井菊次郎（当時外務官僚であり、後に米国特派大使として中国東北部における日本の特殊権益を認めた「石井・ランシング協定」を結んだことで知られる）は、その著書「外交余録」において「日英同盟は、最理想に近い好同盟の一つである。日英双方ともその国民性において、約束確守の特徴を固有している。その特徴は、同盟成立後に立派に証明せられた。日英同盟は双方をして、均しくその必要を衷心感ぜしめたのであるから、義務不履行などは、未だかつて問題とならなかった。斯かる立派な同盟が他にあったらどうか」と述べています。

1902(明治 35)年 4 月、露清間で満州還付協約が調印され、満州を占領していたロシア軍隊が三期に分かれて撤退することとなります。しかし、ロシア軍は撤兵しないどころか、かえって奉天から満韓国境方面に兵力を増強しました。

さらに、ロシアは対韓侵略の意図を露骨に表すようになり、森林保護を理由に韓国の竜岩浦（鴨緑江河口）を軍事占領し、続いて 1903 年 7 月には、兵力を以て韓国を圧迫して、竜岩浦租借契約を結ばせました。わが国はこれについて韓国に強硬に抗議し、韓国政府も同契約の無効を声明したが、ロシアはこれを無視したばかりか、竜岩浦に要塞工事を行い、これをポート・ニコラスと改称するなど、竜岩浦占領の既成事実化を着々と進めました。

ロシアの冒険主義的な満韓侵略政策に対する危惧と批判は、ロシア指導部の内部にすら存在しました。当時のロシアの蔵相ウイッテは、回想記に「・・・遼東半島占領と、次いで義和団鎮圧の口実で満州に軍隊を送り、その後になって撤兵しないという、二つの事実によって、支那は全然ロシアを信用しなくなった。日本も同じであった。」と述べています。（コラム 16 参照）

第 5 章 日露戦争

1 ロシアの中国進出と第 1 次日韓議定書

はじめに日露戦争に至って歴史的経緯について簡単にふれておきます。日露戦争の 10 年前日清戦争が起きたわけですが、この戦争において、大国の清が世界の予想に反し、小国の日本に敗れると欧州列強はこれまで以上に清国に対し利権を求め、中国大陸の分捕りに走ります。そして、満州はロシア、山東州はドイツ、揚子江沿岸一帯はイギリス、広東、広西、雲南省はフランスと、

中国大陸はほぼ半植民地状態になります。また、遼東半島返還という三国干渉の中心的国家であったロシアは、返還の2年後には自らが、旅順、大連を租借し、遼東半島を事実上、ロシア軍の要塞と化してしまいます。

そして、ロシアはさらに領土拡張策をとり続け、日清戦争のトリガーとなった朝鮮（大韓帝国）へも進出する兆候が顕著となります。1903(明治36)年8月から1904年(明治37)1月にかけて、日口間で満州・朝鮮の支配権をめぐり交渉しますが同意に至らず、ロシアはさらに満州南部に兵力を増強します。そうした中、1904(明治37)年2月に、ソウルで第一次日韓議定書が調印されます。その内容は、

①韓国政府は日本政府の施設改善の忠告を受け入れる。

②日本は韓国皇室の安全を保障する。

などでありました。

この議定書によって、日本は韓国の国内に軍を進めることができたのです。当時、朝鮮半島を祖国防衛の生命線と認識していた日本は、1904年2月4日の御前会議において「帝国政府はこの談判（何度も行った外交交渉）を継続するも（露国は）妥協にいたるの望みなきをもって、これを断絶し、自衛のため、並びに帝国政府の権利及び正当利益を擁護するため必要と認める独立の行動をとるべきことを露国政府に通報、併せて軍事行動をとる」として日露間において大きな国力差、兵力差があるにもかかわらず、また、明治天皇の平和を願う御製「四方の海 みな同胞と思ふ世に など波風の たちさわぎらむ」も空しく、日露戦争に突入していくことになるのです。

2 自存自衛を賭けた戦い

1904(明治37)年2月8日、日露戦争が勃発します。日露戦争は、まさに、日本の自衛戦争であり、ロシアの牙から朝鮮を守ることが日本自身を守ることでありました。

開戦のあとの大山巖、児玉源太郎（写真）が率いる陸戦においてほとんど勝利を収め、1905年3月10日に奉天の会戦で勝利するや、満州軍は奉天北方の鉄嶺というところで堅固な防衛態勢を敷き、東郷平八郎が指揮する海軍の日本海海戦の歴史的な大勝利でようやく講和となって戦争が終結したのです。



大山巖

児玉源太郎

東アジアでは日本のみがロシアの伝統的な侵略主義、南下政策をくい止めるための努力をしました。清国は、ロシアとの密約により、機を見て日本を協同攻撃する計画であったが、日英同盟によって阻止させられたのです。

3 日露戦争が世界に与えた衝撃

日露戦争は、ペリー来航以来50年にわたって不断にその独立と安全を脅かされてきた日本が、苦心惨たん末に、その国家存立のギリギリの危機を最終的に乗り越えた戦い、いわば50年にわたる「日本の独立戦争」の完結としての意味が最も明瞭なものと言えます。

また、日露戦争での日本の勝利は、アジア、中東、アフリカなど、ヨーロッパ列強の植民地に

なっていた各地域で、その支配からの独立をめざす意識的な気運を世界史の中に大きく浮上させるという、いわゆる被支配民族の「目覚め」をもたらした世界史の「偉大な媒体」となったのです。そして、アジア人、アメリカの黒人等が日本の勝利を望んでいました。一つの戦争の勝敗が、これほど世界的反響をよんだ戦争は、人類誕生以来、日露戦争が最初であると言っても過言ではないでしょう。日露戦争は、まさに世界の歴史が大きく動く結果となったという点で、世界史的意義があったのです。

この日露戦争を通じて、わが国が世界の人々に与えた感動の例としては、次のようなものがあります。

- 1980年代の英国の歴史学者、ポール・ケネディは「大国の興亡」で日露戦争における日本軍の戦いぶりについて絶賛しています。(コラム 17 参照)
- インドのネール元首相は、日露戦争の意義について「日本の勝利は、アジアにとつて、偉大な救いであった」と述べています。(コラム 18 参照)
- 東京裁判で日本の無罪を終始主張したインドのパール判事は、1905年、彼が19歳のとき、アジアの小国日本が、ロシア帝国と戦って勝ったという報道が全インドに伝わったときの感動を「日本に対する憧憬と祖国に対する自信を同時に獲得した」と回顧しています。(コラム 19 参照)

4 日露戦争での日本人の活躍とその倫理観

また、日露戦争は、そのなかで生じた旅順要塞閉塞作戦、南満州での沙河（しゃか）会戦及び日本海海戦などでの個々の作戦場面で、多くの日本人が活躍しています。(コラム 20 参照)

日清戦争で、日本は国際法を順守して戦ったこと及び伊東祐亨司令長官の武士道精神について触れたが、日露戦争でも各方面で日本の武士道精神が発揮されました。(コラム 21 参照)

また、日露戦争における日本側の捕虜の扱いも模範的でした。(コラム 22 参照)

さらに、日露戦争では、世界に類を見ない敵の弔魂碑を建立しています。(コラム 23 参照)

日露戦争後の事ですが、1910(明治 43)年 4 月 15 日、日本海軍第 6 号潜水艇の事故が生じます。この事故は、佐久間勉艇長以下 14 名の乗組員が亡くなるという痛ましい事故でありましたが、全員がそれぞれの持ち場を離れず、従容として見事な最期を遂げており、部下を思う佐久間勉艇長の指揮統率は、世界に感動を与えました。(コラム 24 参照)

第 6 章 ポーツマス条約と満州に関する日清条約

1905(明治 38)年 8 月、第二次日英同盟条約が締結され、同盟の適用範囲にインドが加えられます。第二次日英同盟条約の直後、1905(明治 38)年 9 月 5 日、米国大統領セオドア・ルーズベルト(写真)の斡旋によって、米国のポーツマス海軍造船所において、日本全権小村寿太郎(写真)とロシア全権セルゲイ・ウィッ



小村寿太郎



セオドア・ルーズベルト



セルゲイ・ウィッテ

テ（写真）の間でポーツマス条約（写真）が調印されます。

この条約によって、次の事項が決められます。

- 1 大連、旅順を含む遼東半島の租借権を日本に移転
- 2 南満州鉄道(長春、旅順間)と支線及び付属の炭鉱を日本に譲渡
- 3 北緯 50 度以南の南樺太の委譲
- 4 韓国の保護権
- 5 沿海州の漁業権
- 6 18 ヶ月以内に両国軍の満州からの撤退



ポーツマス会議の様子

講和条約のあと、日本では、膨大な犠牲を払いながら、賠償金も取れないという条約への不満から、反対集会、日比谷焼き討ち騒動が起こります。

1905(明治 38)年 12 月 22 日、満州に関する日清条約が調印されます。日本が獲得した主な権益は、次の通りです。

- 1 関東州の租借権
- 2 長春～旅順・大連間の鉄道経営とそれに付随する権利
- 3 安東～奉天間の鉄道経営権
- 4 鉄道を守るための駐兵権
- 5 鴨緑江流域での木材伐採権など

関東軍の前身である鉄道守備隊 1 万 4,419 名（ポーツマス条約において、ロシアとの間で鉄道 1 キロメートルあたり 15 名以内の兵を配備することが決められる）が配置されるが、これはこのときの駐兵権によるものです。

1906(明治 39)年 1 月、児玉源太郎が「満州経営委員会」委員長に任命され、初代の満鉄総裁に、後藤新平が就任します。

1906(明治 39)年 6 月には「南満州鉄道株式会社設立の件」が公布されるが、同年 7 月、児玉源太郎が急逝します。

1906(明治)年 8 月、満州に天皇直属の関東総督府を設置し、関東州守備の軍隊と民政一般を統括させたが、軍政署を廃止し、総督府に代わって、旅順に関東都督府が置かれます。

1907(明治 40)年に入ると、清国政府は、日清条約の「満鉄併行線禁止条項」を無視して、英国のボーリング社と接触し、新法線（新民屯・法庫門）の建設計画を図りますが、日本政府は、英国政府の仲介により、解約させます。

満州は、1896 年の露清密約によって清国がロシアに売却した土地であったことを考えれば、ロシアに勝利した時点で、日本は満州を領有しても当然の処置として、国際的にも認められたと考えられます。それを、日本は自国の若者の十万の犠牲を出しながら、むしろ日本を攻撃しようとした、しかも血を一滴も流していない清国に満州を返したのです。